琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件　日米協ギ（委）

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): 日米協議委員会 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43724

(14) 才12回 日米協議委員会 42.3.1.

秘 無期限

要写 部

発電係 総第 4654号

昭和 年 月 日 時 分発

電信課長 代 室岡

電信案 分類 2==7 19=08

暗 略 平 第 181 号 (1/2)

大臣 秘書官 ~~政務次官~~

事務次官

外務審議官

官房長

主管 北米局長

参事官

主任 北米課長

起案 昭和42年2月7日

起案者 桜村 電話番号 442

7

在 米 武内 臨時代理 大公使 総領事 宛 三木 大臣発

伝電報 在 大公使 総領事 宛

件名

沖縄船舶旗および日航の沖縄内運航(訓令)

貴電第275号に関し

1. 6日ザヘーレン参事官と会談の際北米課長より1月25日バーンズ民政府計画局長との会談(往信第126号参照)において米側より要望のあった退職

GB-1 外務省 回覧番号 297

漢

7 89

写済

会 協代表 国船舶 日航

法令の修正を要する問題であるので、早急に結論を得ることはあるいは困難ではないかと考えられ、また、本件は本来協議委員会での討議事項ではないので、正式の発表はワシントンまたは那覇で行なわれるべきであるが、それと協議委員会に対する米側の報告とを同時に行なうよう調整することにも困難があるかと考えられる。いずれにせよ、即要望の次第はワシントンへ報告する旨答えた。

3. 協議委員会の日取りについては、当方より、予算折衝が20日から28日ぐらいまでの間になると予想されることにもかんがみ、17日までに開催するか、或いは3月10日に予定されている予算案の国会提出前に3月3日頃までに開催するかのいずれかが考えられると述べたところ、

GB-3 外務省

年金および医療保険の増額については、その後、政府部内で調整の結果、ほぼ米側要求に近い9,000万円および2億円にそれぞれ増額することとなったのをはじめ、日本側対案を米側の希望を入れて手直しすることとなったので、近日中に技術委員会を開催し、次いで協議委員会を開催し、2、援助計画について合意し得る運びとなることを期待しているところ、三木大臣は次回協議委員会では船舶旗について合意が成立することを強く希望しているので、米側の好意的考慮を願いたい。また、日航の沖縄内運航についても次回委員会で、米側の原則的許可の方針が明らかにされれば望ましいと考える旨申し入れた。

2、これに対し、ザヘーレンは、船舶旗の問題は、政治的決定を残すのみであるが、日航の問題は

~~[illegible]~~、7日南連事務所よりの連絡によれば、民政府は、アンガー高等弁務官のワシントン出張準備との関係もあり、技術委員会の開催を20日頃まで遅らせたいのであり、その場合には、協議委員会の17日以前の開催は不可能かと考えられるので、現在、日取りについて調整中である。

先方より、3月まで待っても、船舶旗および日航のいずれの問題についても合意が成立しない場合には、むしろ2月17日までに開催して援助計画のみについて合意することも考えられるのではないかと述べたので、当方より、そういうことも考えられるが、当方としては、大臣の強い希望でもあり、少なくも船舶旗の問題については、次回協議委員会で合意に至ることを強く期待するものなる旨重ねて述べておいた。

4、ついては、貴館においても、上記の2問題とくに船舶旗の問題について、米側が早急に好意的な決定を下すよう引続き国務省等に適宜働きかけ、~~を行ない~~結果随時回電ありたい。

11 秘 無期限

要写 部

発電係 [illegible] 第 4540 号
昭和 年 月 日 時 分発

電信課長 [illegible]

電信案 (分類 62 2-9 18-18)

〉暗 略 平 第 190 号 (1PK) 至急

大臣 [illegible]	主管 北米局長	起案 昭和42年2月9日
~~政務次官~~	~~参事官~~	
事務次官		
外務審議官	主任 北米課長	起案者 [illegible] 電話番号 442
~~官房長~~		

漢

在 米 武内 臨時代理 大公使 総領事 宛 三木 大臣発

飯 電報 在 大公使 総領事 宛

9 82

件名
沖縄船舶旗および日航の沖縄内運航

往電第181号に関し

その後の調整の結果、技術委員会を20、21の両日に開催し、協議委員会は、予算折衝、国会審議等との関係で確定し得ないが、3月2日から9日

写済

GB-1 外務省 回覧番号

までジョンソン大使が出張不在となることをも考慮し、一応3月1日開催を目途(モクト)に準備を進めることとなった。

GB-3 外務省

大臣秘書官（別途コピー済み、3承済み（3/1で可）

秘 無期限 42.2.12 官房長

官房総務参事官

官房書記官

北米局長

~~参事官~~

北米課長

次回沖縄協議委員会開催日取りについて

昭和42.2.8.

米北

次回沖縄協議委員会開催の日取りは、次の理由から、3月1日（水）とすることが適当と思われるので、お差し支えなければ、（今後国会予算折衝の都合等により変更することあるべしとの含みを残した上、一応）その線で準備を進めることといたしたい。（総理府および米側は、3月1日で差し支えない模様である）

（1）来年度日本政府対沖縄援助計画については、その後の非公式の折衝の結果、わが方対案を若干手直しする線で合意し得る見通しを得ているが、その積算の基礎等細目を討議修正する日米琉技術委員会（那覇）は、諸般の都合で2月20日、21日以前には開催し難い。

（2）技術委員会のあと、協議委員会に最終合意案を提出する準備のため、約1週間を要し、またわが方も予算折衝の都合上、2月末は、大臣も御多忙であろうと予想される。

（3）ジョンソン大使は3月2日から9日まで沖縄フィリピンに出張不在の予定である。

（4）協議委員会での援助案に関する合意成立は、予算案の国会提出（3月10日頃と予想）以前であることが望ましい。

なお、次回協議委員会では、援助計画のほか、船舶旅問題等についても合意し得るよう、現在、東京およびワシントンにおいて米側を督促しているが、なお、その見通しは明らかでない。

GA 6 外務省

338

北米局長
参事官
北米課長

秘
無期限

横田宏子
森山さん

14日午前 パーネル裏記官よりの電話連絡
(渡辺 応答)

1. 次回協議委員会の日取りとして3月1日は
米側としてUSCARも含め結構である。

日本側の都合が固まり次第通報いただければありがたい。

2. 塚原長官訪沖の日取り 7日～10日は高等
弁務官として結構である。弁務官は8日おそく

フィリピンから帰沖。9日を総務長官のために空
けておくこととする。

随員 高等弁務官と話合われた問題 その他
通報を締結する。

GA-6 外務省

極秘

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA)3756
67年02月14日22時40分 ワシントン 発 主管 米北
67年02月15日12時54分 本省 着

外務大臣殿

武内(大使) 総領事 臨時代理

沖縄問題について

第424号 (暗)秘 略 平 大至急 至急 (普通) LTF

国務省スナイダー日本部長は14日ナカジマ参事官及びテバに対しオキナワ問題につき次のごとく述べた趣。(ピートリー同席。なお、同部長は20日当地発約3週間にわたり訪日する由)

1. 船ばく問題

法律家の間で最後のつめを行つていることは既に申し上げた通り(往電第390号)であるが、なるべく早く結論を出し次期協議委に回答出来るようにしたい。それまでの間日本側より法律解釈等につき御助力を願うこととなるかも知れない。なお、日本側よりいただいたトーキング・ペーパーの先例なかんずくオウ政権のことは若干不適当のような感じがする。

2. 次期協議委員会

3月1日の期日については、まだ米側部内で調整中で完全

大臣 官房 官房長 総務課 人事課 電信課 経理課 会計課 厚生課 儀典課 国際資料課 参事官室 アジア局長 総務課 北東課 中近東課 北米局長 総務課 北米第一課 北米第二課 中南米課 移民課 旅券課 領事課 欧亜局長 総務課 欧州第一課 欧州第二課 西欧課 東欧課 近東課 アフリカ課 経済局長 総務課 国際貿易課 国際金融課 経済協力課 賠償課 賠償審査課 経済第一課 経済第二課 技術協力課 国際資源課 条約局長 総務課 条約第一課 条約第二課 国際法課 国際連合課 軍縮課 科学技術課 情報文化局長 総務課 情報第一課 情報第二課 対外文化事業課 文化交流課

外務省

極秘

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

に決定に至つていないが大体なるべくこれに応じ得ると思う。目下えい意努力中でその旨在京大使館にも知らせてある。

3. 列島内航空ろ問題

(1) ジョンソン大統領は昨日高等べん務官に列島内で航空を規制する権限を与える新行政命令に署名し右は本日発効した(として往電第425号の同命令テキストを手交)。次の段取りはこれをオキナワ現地で実施するための規則や命令の作成で、連邦航空庁から係官数名が現地に行き指導協力することとなつている。

(2) また、これから日航、アロハ及びその後名乗りをあげ応さつしたAIR AMERICAの入さつ(3入さつとも同じような範囲をカバーしている点COMPARABLEである。)につき決定することとなるが、それまではやや時間がかかることを御理解願いたい。(なお、これは極秘だがAIR AMERICAのBIDは受け入れ難いものである。)

(3) 日航が落さつした場合協議委員会で発表したいとの日本側の御考えのようだが、米側としてはかかる発表ぶりはあたかも日米両政府が協力して米国企業をはい除したような印象を与え負けた米会社に政治的まき返しの口実を与えるので、万一日航に決つた際も協議委での発表には同意しかねる次第であり御了承願いたい。(なお、以上(2)(3)の話しは日航に内密に願いたい。)

外務省

沖縄に関する日米協議委員会
の第12回会合

議事日程（案）

昭和42年3月1日

1 技術委員会提出の昭和42会計年度日本政府対沖縄援助計画一覧表（一部昭和43会計年度に支出されるものを含む。）

2 沖縄船舶旗問題

3 新聞発表についての合意

GA-6 外務省

The 12th Meeting of
The Japan-United States Consultative Committee
on Okinawa

Draft Agenda

March 1, 1967

1 The list of projects submitted by the Technical Committee concerning Japanese Government's Assistance Program to the Ryukyu Islands for JFY 1967 (the Program includes ~~some~~ certain amounts to be appropriated in the first three months of JFY 1968)

2 The Question of the flag to be flown on Ryukyuan Vessels

3 Agreement on statement to the press

GA-6 外務省

沖縄に関する日米協議委員会
の第12回会合

議事日程（案）

昭和42年3月1日

1. 技術委員会提出の昭和42会計年度日本政府対沖縄援助計画一覧表（一部昭和43会計年度に支出されるものを含む。）

2. 沖縄船舶旗問題

3. 新聞発表についての合意

The 12th Meeting of

The Japan-United States Consultative Committee

on Okinawa

March 1, 1967

Draft Agenda

Adoption of the Agenda

1. The list of projects submitted by the Technical Committee concerning the Japanese Government's Assistance Program to the Ryukyu Islands for JFY 1967 (the Program includes certain amounts to be financed in the first three months of JFY 1968)

2. The Question of the flag to be flown on Ryukyuan vessels

3. Agreement on statement to the press

~~無期限~~

要写　部

発電係 DM 総第 8037 号
昭和　年　月　日　時　分発

電信課長 代 [illegible]

電信案

（分類 3-2-16-51）

暗 ~~略~~ 平　第 340 号 ~~(至急)~~ 至急

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 官房長	主管 北米局長 参事官 北米課長 主任	起案 昭和42年3月1日 起案者 横田 電話番号 671

在 米 武内　臨時代理 ~~大~~公使 総領事 宛　三木 大臣発

転電報 在　大公使 総領事 宛

件名 沖縄に関する日米協議委員会の第12回会合の開催

往電第328号(略)に関し

沖縄に関する日米協議委員会の第12回会合は冒頭往電のとおり ~~[illegible]~~ 行なわれた。~~[illegible]~~ 当会合終了後の新聞発表 ~~[illegible]~~ 別電第341号のとおり。 計事録等 完送する。

2 5 写 [illegible]

GB-1　外務省　回覧番号 558

（回覧番号　）外務省電信案（分類　）

電信課長 代 [illegible]

特秘・極秘・秘・平文・館長符号（朱印）平

※ 暗略 平　※ 総第 8133 号

※ 第　号　※昭和 42 年 3 月 2 日 18 時 40 分発

大至急・至急・普通・LTF　※ 発電係 大喜多

（※印欄内は電信課記入）

~~大臣~~ 政務次官 事務次官 外務審議官 ~~官房長~~	主管 局（部）長 参事官 課長 課長補佐	主管局課名 米北 起案 昭和42年3月2日 起案者 渡辺 電話番号 443

協議先

在 ~~那覇~~ 南方連絡事務所長 高杉公使　~~大使~~ 総領事 ~~臨時代理~~ あて 北米課長 ~~大臣~~ 発

転電報 在　大使 総領事 臨時代理 あて

件名 第12回協議委員会について。

高杉公使へ 枝村より。

Mr. Minister, in his presentation, mentioned the hope that the ~~United States~~ U.S. Government would also increase the amount of economic aid which it is supplying

写 2 済　43

（昭和四〇・四・一改正）

GB-1

547

to the Ryukyu Islands. As you know, the Civil Administration, with the collaboration of the GRI, has developed a Long Range Plan for the utilization of funds by the GRI for economic development. Along with our responsibility for promoting economic development, we also have a responsibility to the people to see that inflation is controlled, and the total amount of external aid is one of the factors that must be taken into account in this regard. Nevertheless, the budget which has been presented by President Johnson to the U.S. Congress contains a request for a substantial increase in American aid to the Ryukyus, and it is

the hope of my Government that this increase will be approved.

秘
無期限

タイプ指示	発信用	執務用	計
主信	1	1	2
付属	その他添付		

発送 昭和42年3月6日
発信 タイプ 校 [illegible]

文書課長 公信案 (分類)

公信番号 米北 第278号 公信日付 昭和 昭和42年3月4日

~~大臣~~ 政務次官 事務次官 外務審議官 ~~官房長~~	主管 北米局長 参事官 北米課長 主任	起案 昭和42年3月2日 起案者 森山 電話番号 671

受信者	発信者
在米 武内大使	三木 大臣
写送付先	(希望発送日) 月 日

件名
沖縄に関する日米協議委員会第12回会合について

GA-2 外務省 回覧番号

4 61

米北米278号
昭和42年3月4日

在米大使殿

外務大臣

沖縄に関する日米協議委員会第12回会合
往電第340号に関し

3月1日午後、本省で開催された沖縄に関する日米協議委員会第12回会合は我方で予め準備した議長用メモに従って進行したところ、同議長用メモを中心に、日米双方の発言及び報道用発表文を付属として取りまとめた資料別添貴館参考までに送付する。

付属添付

GA-4 外務省